

(第1号様式)

文 書 番 号
令和7年12月5日

山口県知事様

申請者 所 在 地 山口市瀬戸町1-○
法 人 名 山口介護サービス株式会社
代表者氏名 代表取締役 山口 総一郎

山口県福祉サービス第三者評価事業（外部評価）受審頻度緩和認定申請書

山口県福祉サービス第三者評価事業（外部評価）受審頻度緩和認定要領第2条に定める下記の要件をすべて満たしているので、受審頻度の緩和について、同認定要領第3条の規定により申請します。

記

1. 申請事業所

事 業 所 名	グループホームやまぐち
事 業 所 住 所	山口市瀬戸町1-○
事 業 所 番 号	3590123456
サ ー ビ ス 種 別	認知症対応型共同生活介護

2. 要件

<p>(1) 過去に外部評価を5年間継続して実施していること。</p> <p>令和6年度に受審頻度緩和の適用を受けた場合は、その旨記載してください。</p>		<p>①令和7年6月1日 ②令和6年受審頻度緩和 ③令和5年6月2日 ④令和4年6月3日 ⑤令和3年6月4日</p>
(2) 別紙4(※)の「1自己評価及び外部評価結果」及び「2目標達成計画」を市町へ提出していること。	提出：令和7年8月1日	
(3) 運営推進会議が、過去1年間に6回以上開催されていること。	申請する年度の前年度に実施した運営推進会議の開催日及び出席者のわざと資料を添付	令和6年4月～令和7年3月の開催日時と出席者がわかる一覧表を添付してください。 (議事録の写しでも可)
(4) 運営推進会議に、事業所の存する市町の職員又は地域包括支援センターの職員が必ず出席していること。	最新の調査結果の写し	
(5) 別紙4(※)の「1自己評価及び外部評価結果」のうち、外部評価項目の2、4、5、7の実践状況が適切であること。		

※ 「「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」第97条第8項等に規定する自己評価・外部評価の実施等について」の別紙4(注) (1)については、外部評価を受審した市町に提出し、受付印を受けた最新の「自己評価及び外部評価結果」「目標達成計画」の写しを添付してください。

市町に提出し、受付印を受けた最新の「自己評価及び外部評価結果」「目標達成計画」の写しを添付してください。